

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	小諸市
共同提案者名	株式会社シーエナジー、株式会社ＵＲリンケージ、国立大学法人信州大学、株式会社石本建築事務所、長野県厚生農業協同組合連合会浅間南麓こもろ医療センター、独立行政法人都市再生機構
対象年度	令和6年度

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について
令和6年度事業は、PPA方式により公共施設へ太陽光発電設備の導入、戸建住宅を対象とした太陽光発電設備・蓄電池・高効率給湯設備の導入及び断熱改修、充放電設備の設置及びEV車の導入といった事業を予定しており、戸建住宅を対象とした太陽光発電設備・蓄電池の導入及び断熱改修については、一体的な住宅向けのZEH化支援事業として実施を予定も、価格・実施体制・サービス提供内容等の協議に時間を要したことから、開始時期を令和7年度からとし、令和10年度までに予定件数に着手することで、計画を変更。

今後の計画の変更可能性について
令和7年度以降には、学校への太陽光発電設備・蓄電池の導入、ZEB、またEVバスの購入を予定しているが、市内小中学校の統廃合の計画に連動して実施時期等を変更に対応することとしている。

<令和6年度に活用した資金（各取組）>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費（千円）	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費に関わる費用効率性（円/t-CO2）
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関や民間事業者からの資金等）	
2020880001	太陽光発電事業（小諸市庁舎）	56kW	15,360	10,240	0	0	0	0	549
2020880019	太陽光発電事業（あぐりの湯こもろ）	120kW	26,220	17,480	0	0	0	0	291
2020880062	執行事務費（断熱改修補助金執行事務支援事業）	—	5,500	5,489	0	0	0	0	—
2020880063	執行事務費（会計年度任用職員）	—	2,600	2,600	0	0	0	0	—
2020880064	効果促進事業（環境教育事業）	—	19,965	13,310	0	0	0	0	—

地方債の種類	金額（千円）
活用なし	

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

再エネ等の電力供給量（A）

1.79381653

（％）

261,684

（kWh/年）

+

省エネによる電力削減量（B）

0

（％）

0

（kWh/年）

）÷

民生部門の電力需要量（C）

14,588,114

（kWh/年）

=

2

（％）

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		電力消費								熱利用	熱電併給	CO2 排出削減量 の合計 (t-CO2)	備考	
		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)			CO2 排出削減量 (t-CO2)
				内訳										
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅	575	3,067,050					0					0	
	その他							0					0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル							0					0	
	商業施設	2	1,515,000					0					0	
	宿泊施設							0					0	
	その他	191	6,655,801					0					0	
公共	公共施設	21	3,350,263	229,873	31,811	0	0	261,684		118	0	0	118	
	その他							0					0	
合計			14,588,114	229,873	31,811	0	0	261,684	0	118	0	0	118	

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	176							176

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	戸建住宅	575	C	令和7年3月より戸別周知を実施し、令和7年4月より住民説明会を実施後、個別訪問を実施予定

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	商業施設	2	B	令和7年度実施予定箇所については、令和7年5月より施工方法、設計を確認後、9月頃より現場着工予定

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	公共施設	21	D	令和7年度実施予定箇所については、令和7年5月より施工方法、設計を確認後、10月頃より現場着工予定

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組1：新規再エネ発電設備の導入（太陽光・水力・バイオガス）計6,862kW

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									太陽光340件6,460kW（内住宅320カ所1,280kW） 水力 3 件 252kW（工期4年2件、工期1年1件） バイオガス 1 件 150kW（工期3年）	
	目標値 (単位:kW)	単年度		0	626	1646	3056	1278	256		
		累計		0	626	2272	5328	6606	6862		
状況	工程					太陽光340件6,460kW（内住宅320カ所1,280kW） 水力（調査・設計）					
	実績 (単位:kW)	単年度		0	176						
		累計		0	176						

令和6年度の取組概況	太陽光発電設備事業：公共施設への設置は概ね順調。住宅への設置は価格、体制、サービス内容の協議に時間を要し、令和7年度より実施予定 小水力発電整備事業：基本設計は完了。地元との協議に時間を要しているものの、概ね順調 バイオガス発電設備事業：関係者間にて概ね基本合意ができたことにより、令和7年度より着手予定。概ね順調
------------	---

【省エネに係るもの】

■取組2：省エネによる電力削減（学校等ZEB、高効率設備）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				3 件	5 件	2 件	学校等ZEB（断熱強化・高効率設備など）10件 420百万円		高効率設備（LED・換気・給湯等）192件530百万円 高効率設備（住宅エコキュート）180件180百万円	
	目標値 (百万円)	単年度		0	316	191	371	36	36		
		累計		0	316	507	878	914	950		
状況	工程										
	実績 (百万円)	単年度		0	0						
		累計		0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0	0						

令和6年度の取組概況	住宅向け高効率設備の導入を実施予定も、価格、体制、サービス内容の協議に時間を要したため、令和7年度より住宅向け太陽光発電設備事業と合わせて実施予定
------------	---

<民生部門の熱電併給による温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組3：再エネ熱利用（温泉排熱利用、下水熱利用）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					下水熱	温泉熱				
	目標値 (t-CO2)	単年度				1	1				
		累計				1	2				
状況	工程										
	実績 (t-CO2)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	実施なし
------------	------

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組 4：運輸部門 公用車・コミュニティバス・デマンドタクシーEV化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		5 台	10台	10台	10台	10台	5 台		
				20台	20台	20台	20台	20台		
				2 台	2 台	2 台	2 台	2 台		
				1 台	2 台	2 台	2 台			
状況	工程			5 台						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計								
	目標値 (単位:台)	単年度		5	36	37	37	37	30	
		累計		5	41	78	115	152	182	
	実績 (単位:台)	単年度		0	5					
		累計		0	5					
	実績 (単位:t-CO2)	累計		0	5.2					

令和6年度の取組概況	公用車、デマンドタクシーについては、リース期間の未完等の影響により、入替計画を見直しし実施予定 EVバスについては、小中学校の統廃合計画に連動するため、こちらも含わせて導入計画を見直しし実施予定
------------	--

< 共通KPI >

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	29,825,000	47,869,000	110,012,000	36,364,000	10,140,000	0	0
	累計		0	29,825,000	77,694,000	187,706,000	224,070,000	234,210,000	234,210,000	234,210,000
実績	単年度		0	8,316,318						
	累計		0	8,316,318						

< 個別KPI >

■指標 1：中心市街地への新規出店者数（単位：店）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	4	5	6	7	8	8	8
	累計		0	4	9	15	22	30	38	46
実績	単年度		0							
	累計		0							

■指標 2：バイオガスの製造量（単位：千m³）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		520	520	520	520	650	650	650	650
	累計		520	1040	1560	2080	2730	3380	4030	4680
実績	単年度		520	520						
	累計		520	1040						

■指標 3：公用車のEV転換

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		5	20	35	30	30	30	0	0
	累計		5	25	60	90	120	150	150	150
実績	単年度		0	5						
	累計		0	5						

令和6年度の実績詳細	令和 7 年度より発電開始となることから、本年度でのエネルギー代金流出抑制額の実績は無し。 バイオガス製造量は、実績がまだ出ていないことから見込み値
------------	---

＜他地域への展開に関する取組＞

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

- ・環境教育として脱炭素先行地域づくり事業を紹介し、認知と行動変容を促進するための事業を学校等、ワークショップを実施
- ・市庁舎への太陽光発電設備の設置、EV充電設備、EV者による事業者間カーシェア事業について、発電から走行まで二酸化炭素を排出しないゼロカーボンドライブの実現としてプレスリリースを実施

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

■上記以外の他地域への展開に関する取組

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに”○”を記入し、策定期等を記載してください					
事務事業編	○	改定済(令和6年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
区域施策編	○	改定済(令和6年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由：					
促進区域の設定		設定済(○年○月)	○	検討中(令和9年3月設定予定)		設定予定なし

【事務事業編】	
計画期間	令和6年～令和13年
削減目標	令和12年（2030年）に二酸化炭素排出量を46％削減を達成（2013年比）
取組概要	公共施設等への省エネルギーを推進し、自然環境を利用した再生可能エネルギーを最大限導入することで、ゼロカーボン化を推進する。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度までに、二酸化炭素排出量の50％以上（2013年度比）の削減
太陽光発電設備を設置	令和13年度までに、公共施設の再エネ発電量1,992kwの導入
公共施設の省エネルギー対策の徹底	
公用車の電動車の導入	令和13年度までに、150台のEV車の導入
LED照明の導入	
再エネ電力調達の推進	

【区域施策編】	
計画期間	令和6年～令和13年
削減目標	令和12年（2030年）に二酸化炭素排出量を46％削減を達成（2013年比）
取組概要	市内事業所、各家庭における更なる省エネルギーを推進し、自然環境を利用した再生可能エネルギーを最大限導入すること、さらには、新しいライフスタイルへの転換を図ることで市内全域のゼロカーボン化を推進する。

施策分類	目標値
再エネの導入促進	
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

